

5/20 57

物価高騰が止まらない中で、最低賃金の引き上げは極めて切実です。今年の最低賃金の目安を審議する中央最低賃金審議会(厚生労働省)が近く始まる予定です。時給1500円への引き上げと時給2100円もの違いがある地域間格差をなすすことが急務となっています。

### 地域差なくす法改正を

4月の消費者物価は、前年同月比3・4%増と20カ月連続で上昇しています。電気料金は大手電力7社で15%余りから43%余りの大幅上げが認可されました。食料品など生活必需品の高騰は、とくに低所得層への大きな打撃です。2022年10月からの最低賃金は、全国加重平均で時給961円

## 主張

### 最低賃金引き上げ

です。月150時間のフルタイム並みに働いても年収170万円以下でワーキングプアの水準です。

各国は最低賃金を引き上げています。米ワシントン州は2195円、オーストラリアは1965円、フランスは1690円と、日本を大きく上回っています。

賃が高いものの、地方は自動車を利用する人が多く維持費などがかかります。

現在の最低賃金は各都道府県を、ラングとに分けて目安を押し、各地の地方最賃審が最賃額を決定します。中央最賃審は4月、ラング区分を4段階から3段階にする

## 全国一律1500円実現こそ

地域間の格差も問題です。最低賃金の最高額の東京都の1072円と青森など10県の853円で、2割ほどの差がついています。

報告書をとめました。地域間格差の迅速な解消は望みません。全労連と国民労働共同委員会 は、地域間格差の解消に向けて「全国一律最低賃金制度」の実現へ法改正を求めています。法改正署名への反響は大きく20万人を突破しました。日本弁護士連合会も

「目安制度に代わる抜本的改正案」として、全国一律制実現」を主張し、4月14日(日)で求めています。

最賃の引き上げは、経済の底上げにも大きく貢献します。労働運動総合研究所(労働総研)は2月、時給1500円未満で働く全国の労働者(官公庁の非正規雇用の職員を含む)2022年

万人の時給を1500円に引き上げた場合の経済に与える効果

果を推計しました。その場合、国内生産額は17・9兆円引き上がり、新たに106・6万人の雇用が生まれ、国内総生産(GDP)が1・9%上昇するとしています。中小企業の側でも引き上げを望む声が強がっています。日本・東京商工会議所の調査(3月公表)

によると、最低賃金を「引き上げるべき」と回答した企業は23年に42・4%となり、21年の28・1%、22年の41・7%から増加を続けています。一方、「引き下げるべき」現状の金額を維持すべきの合計は、21年の58・6%、22年の39・9%、23年の33・7%と年々減少しています。

### 内部留保課税で支援財源

最賃の引き上げには、中小企業への支援が欠かせません。500兆円にも及ぶ大企業の内部留保への5年間、10%の時限的課税により生まれる総額10兆円の財源で支援を抜本的に強化できます。岸田文雄政権は、国民の声に応え、最賃を大幅に引き上げ、暮らしを守る責任を果たすべきです。